

●第5回 RIETI-ANUシンポジウム

日豪協調 新たな国際経済秩序を

米中2大国間の戦略的競争をはじめとする地政学的緊張が、アジア太平洋地域の多国間経済秩序を脅かしている。この問題の解決の足がかりを得るため、2月、経済産業研究所(RIETI)とオーストラリア国立大学(ANU)が、共同シンポジウム「大国間の戦略的競争時代の多国間主義の展望～CPTPPを超えて～」をオンライン開催。世界貿易機関(WTO)や自由貿易協定(FTA)の将来を探りながら、日豪をはじめとする各国の役割を模索した。

開 会 挨拶



RIETI 理事長
矢野 誠

戦後日本の経済的繁栄と政治的安定の礎となった、国際経済秩序が揺らいでいる。そのなかで、環太平洋

企画・制作Ⅱ
日本経済新聞社
コンテンツユニット

基 調 講 演

WTOが機能不全に陥る中、各国がFTAへの傾斜を強め、一方的措置を講じている。政府はこれに鑑み、さまざまな施策を講じる。

経済連携協定(EPA)への取り組みもその一つだ。中でもCPTPPは自由で公正な21世紀型の新たなルールを確立するもので、多くの国や地域

自由で公正なルールを確立



経済産業副大臣
細田 健一 氏

が現在興味を示す。ただし加入にはCPTPPのハイスターダードなルールを受け入れ、これを満たす必要がある。

も、日本政府は関係国とともに当たっている。WTOは自由貿易体制の中核であり、新時代の国際経済秩序への対応に

による経済構造の自律性向上を図るとともに、人工知能技術や量子技術等の育成を推進している。同時に、普遍的な価値観を共有する同志国との連携推進やCPTPPや東アジアの域地的な包括的経済連携(RCEP)協定等ルールに基づき関与の強化で経済安全保障を実現する。

パネ ル デ ィ ス カ ッ シ ョ ン

大国間の戦略的競争、新型コロナウイルス感染症の拡大、そして保護主義の高まり。国際経済の秩序はいま、不確実性の渦中にある。

こうプレゼンテーションを切り出したアームストロング氏は「米中2大国による既存貿易ルールの恣意的乱用と、新たなルールの未整備」が多国間経済システムを脅かしている」と指摘した。

氏は続けて、20年に噴出した豪中の貿易摩擦を組上(そじょう)に載せた。摩擦発生以前、大麦やワイン、石炭など、豪州の中国市場への依存度は高く、輸出総額の4割を占めた。中国の輸入制限は豪州に打撃を与える

と予想されたが、結果は意外に軽微だった。氏は「豪州は輸出先を中国から他国へと転換、分散化し、貿易転換に成功した」と言う。開放された多国間貿易システムが、大国の一方的措置への備えとして機能したわけだ。

さらに氏は、中国がCPTPPに関心を寄せる点に注目。警戒する向きもあるが、中国を多国間貿易システムのルールに取り込むチャンスだと述べた。

供給途絶への不安

続いて登壇したラブリー氏は、米中経済の緊張関係の要因を分析。その一つに他者によるテクノロジー支配への不安を挙げた。「技術革命のただ中にある現在、その勝者

一方的な貿易措置 多国間主義で防げ



■モデレーター

■パネリスト



RIETI 客員研究員
シロ・アームストロング



ピーターソン
国際経済研究所PIIE
アソシエイト・マネージャー
シニアフェロー
メアリー・E・ラブリー



東アジア・アセアン
経済研究センターERIA
リット・アドバイザー
エコノミスト
リリ・ヤン・イン氏



中国社会科学院
米國研究所
(CASS-IAIS)
副所長
宋 泓氏



アクセシバートナーシップ
グローバル・ガバメント・
ヘッド・アドバイザー
グレイス・ガウン氏

は莫大な利益を得る」とラブリー氏。

サプライチェーンの安全性への懸念も米中緊張の要因だ。重要物資の供給途絶は、国民の生命や経済活動を脅かす。ラブリー氏はこれが「コロナ禍でさらに深刻化している」と続けた。さらに、友好国間のみでの経済圏づくりは、市場の開放性を損ね、結果「アジアの卓越した貿易システムを引き裂く可能性がある」

と警告を発する。

続く宋氏は、アジア太平洋地域を、世界で最もダイナミックな地域と強調。経済成長著しいこの地域で、いち早く貿易の新たなルールを整備すべきだと語った。

また、中国のCPTPPへの加盟申請は、中国の対外的な開放戦略の一部だと推測。中国はアジア太平洋地域内ですでに強固な経済関係を築いており、今後もこれを維持

するために「CPTPPのルールに準拠しようと考えている」との見解を述べた。

多角的貿易体制強化

1月、東南アジア諸国連合(ASEAN)各国と日中韓、豪州、ニュージーランドの15カ国が参加するRCEPが、国内手続きを終えた国々で発効した。

イン氏は「RCEP参加国の国内総生産(GDP)の合計と、人口の合計は、いずれも世界の約3割を超す」と、その巨大さを訴求。続けて、米

国が抜けたCPTPPにASEAN各国が加盟する可能性は低いとの見解を示した。CPTPPはRCEPに比べて「小さな利益のために大きなコストがかかる」というのが理由だ。

イン氏はさらに、米中の輸入制限は自国の利益になかっている」と指摘。日豪が米国を誘い多角的貿易体制を強化すべきだと主張した。

ガウン氏はFTAをデジタル貿易という観点から展望。協定で「異なる経済圏のシステムの相互運用が可能になった」と高く評価した。

また、CPTPPやRCEP、あるいはシンガポールやチリが結ぶ、デジタル経済パートナーシップ協定(DEPA)には、関税手続きやデータのやり取り、紛争解決メカニズムが定められている。ガウン氏は、これがデジタル貿易の円滑化だけでなく「自由貿易推進の手段となる」と話す。

